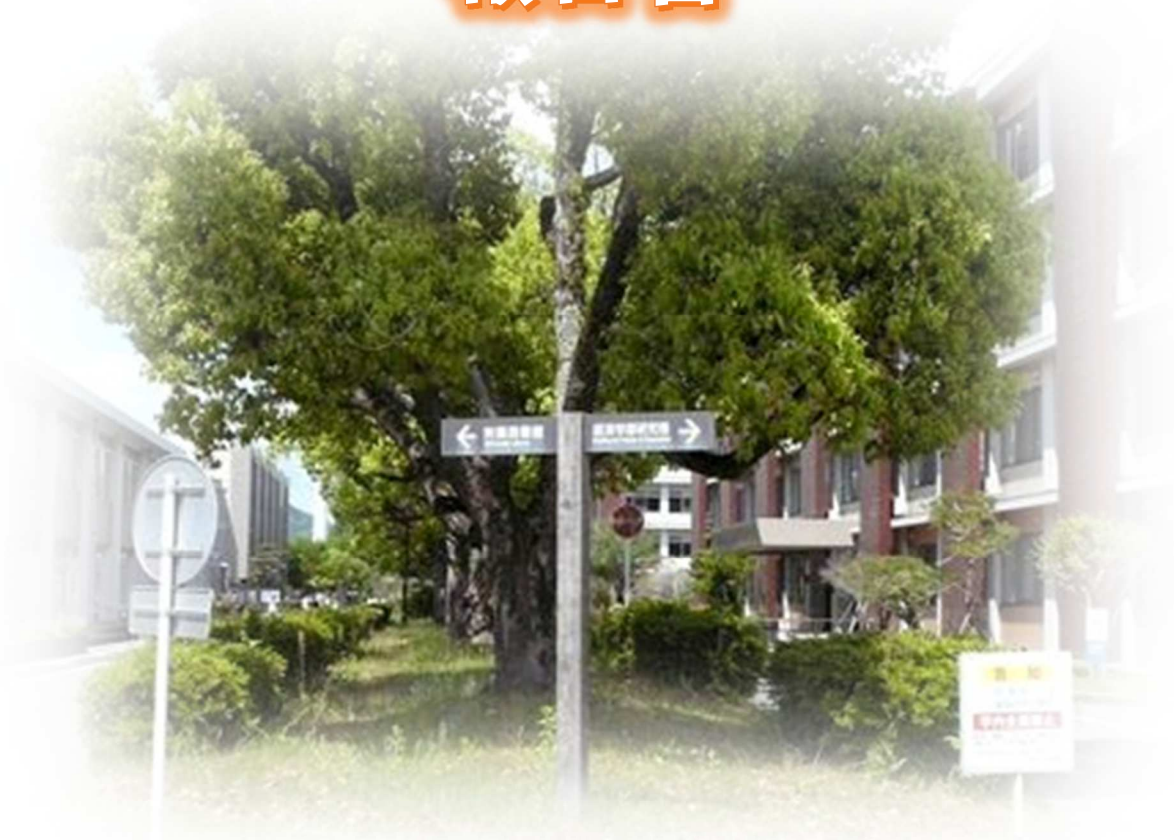


ステークホルダー・ミーティング

報告書



平成28年3月

国立大学法人大分大学

# 目 次

1. はじめに .....	1
2. ステークホルダー名簿 .....	2
3. テーマとご意見 .....	3
(テーマ1) 広報について .....	3
(テーマ2) 新学部「福祉健康科学部の設置」、学部等の改組について .....	4
(テーマ3) COC+事業「地域と企業の心に響く大分豊じょう化プラン」について .....	6
(テーマ4) 産学官連携活動の推進について .....	9
(テーマ5) 留学生支援について .....	10
(テーマ6) 教養教育改革について .....	11
(テーマ7) 「地域創生・大分創生」事業（COC+推進事業）に係る就職支援について.....	12
(テーマ8) 国の高大接続システム改革に伴う本学における入学者選抜改革の方向性.....	14
(テーマ9) その他のご意見（テーマ以外） .....	15
3. 意見交換会の概要 .....	17
4. ご意見等の活用について .....	21

## 1. はじめに

「大分大学は、人間と社会と自然に関する教育と研究を通じて、豊かな創造性、社会性及び人間性を備えた人材を育成するとともに、地域の発展ひいては国際社会の平和と発展に貢献し、人類福祉の向上と文化の創造に寄与する。」を基本理念とし、教育・研究・医療・社会貢献などの基本的任務に取り組み、成果を挙げてきました。しかし、社会の変化と共に、本学に対する期待や、求められる教育及び人材も大きく変化しています。

私たちは、これまでの到達レベルに安住することなく、特色ある大学づくりを通して、総合大学としての機能の高度化や地域における「知の拠点」としての役割を果たしつつ、有為な人材の育成と教育研究の発展に努め、さらに発展的な年度計画及び中期目標・中期計画を掲げていきたいと考えております。

このステークホルダー・ミーティングは、本学に関係のある方々から広くご意見をいただくことを目的として、平成 21 年度より、全国立大学に先駆けて実施しています。

また、平成 26 年度は過去5年間の検証を行いました。5年間で頂戴したご意見 438 件のうち、自己評価書に記載した取組に対する質問等が多かったのですが、「検討する・進める・目指す等」と本学が回答した 87 件と、「実施する」と回答した 45 件について、その後の追跡調査を行った結果、どちらも高い割合で実施しているか、実施に向けた準備をしていることがわかりました。ステークホルダーの皆様から貴重なご意見をいただけたと感謝しております。

平成 27 年度は、平成 26 年度の検証の結果も踏まえ、少しやり方を変え、学内でステークホルダーの皆様にお聞きしたいテーマを募集して実施することとしました。頂戴した貴重なご意見は、本学の運営等に反映させ、「大分大学ブランド」を育てていきたいと思っております。

平成28年3月

国立大学法人大分大学長 北野正剛



## 2. ステークホルダー名簿

### 学生(大学院生)

首藤 麻衣 教育学研究科  
麻生 裕貴 経済学研究科  
長嶋 恵子 医学系研究科  
本村 俊樹 工学研究科  
田中 利武 福祉社会科学研究科

### 卒業生

後藤 伝 工学部

### 保護者

谷村 秀行 医学部

### 高校教員

市口 博義 大分雄城台高等学校

### 自治体

稲垣 守 大分県  
足立 威士 大分市

### 企業

都留 裕文 豊和銀行  
平倉二三雄 平倉建設株式会社  
松藤 昭夫 東京海上日動火災保険株式会社  
藤淵 治 株式会社オーイーシー

敬称略

### 3. テーマとご意見

#### (テーマ1) 広報について

本学では、平成26年度より統一的形象による広報活動を行い、ブランド化を図っていますが、本学が発行する印刷物やホームページ等をご覧になって、その内容についてのご意見等がありましたらお願いします。

また、読者等からご意見やご感想をより多く収集するための方策がありましたらお願いします。

#### 《 ご意見 》

##### ◎印刷物やホームページについて

- 「BUNDAL.OITA」は、学生が多く出演していて、親しみやすい。
- ホームページでパンフレットを公開するなど積極的に取り組んでおり、よくできている。
- 研究者情報や学生生活の情報は、写真、動画、インタビュー記事等のより一層の充実を図れば、さらに具体的なイメージが湧く。
- ホームページに講義やゼミ、学園祭の風景、卒業生（社会人）の声などの動画を掲載し、躍動感やワクワク感を発信する仕掛けがあっても良いのではないか。
- ホームページの案内を添えて、高等学校等へ大分大学の素晴らしさを知らせたらどうか。
- 受験生を中心とした若者向けの「大分大学の魅力」といった括りのホームページを作成し、大分大学ならではのものがたつたものを積極的に広報してはどうか。
- 就職支援についてもっと詳しくわかるように知らせてはどうか。
- 地域の様々な分野の課題解決への対応なども、積極的にアピールしてほしい。

##### ◎意見を収集する方法について

- SNS を用いて、気づいた時にすぐに、気軽に感想を述べるようにしてはどうか。
- 抽選で商品券等が当選するようなシステムにすると多くの意見が集まるのではないか。
- 印刷物を設置している場所（JR 大分大学前駅等）に感想ノートや記入用紙と意見箱を設置したり、地域の皆様には「声カード」等を作成してはどうか。
- オープンキャンパスの参加者やとりまとめた先生、公開講座の受講生などにアンケート調査を行うか、双方向の参加型講座とし、一方通行で終わらないようにしてはどうか。
- 地元紙を活用して大学の活動を定期的に伝達してはどうか。
- ホームページに感想や意見などを記入できるテンプレートを用意するか、FAX やメールによる受付窓口を常時開設してはどうか。
- モニターなどを募集して意見を聞いてはどうか。

- 何について意見を求め、どこに出すか明確にした方が良い。
- PR の場として学園祭を拡充してはどうか。

### 大分大学の回答概要

高校生から大分大学を選んでいただくために、SNS のさらなる活用、講義やゼミ、学園祭やサークル活動など学生の生き活きとした姿を動画で掲載することについてはぜひ活用し、関心の高い就職支援については、教員採用試験を始めとした就職支援策を積極的にお知らせしていきたい。

また、モニター制度の導入や読者アンケートへの工夫を凝らし、受験生や保護者、地域の皆様の意見を取り入れるシステムを検討し、双方向コミュニケーションを重点項目の 1 つとして充実を図っていきたいと思っています。

研究者の情報は体制を整備して効果的に発信できるようにしていきたいと考えています。

### (テーマ 2) 新学部「福祉健康科学部の設置」、学部等の改組について

本学が平成 28 年度に設置する新学部「福祉健康科学部」や、平成 29 年度に向けて検討を進めている「工学部の理工学部への改組」及び「経済学部の新学科の設置」に求めるものがありましたら、ご意見等をお願いします。(各学部で行ってほしい取組など)

また、その他に、今後の教育研究組織の在り方に対するご要望がありましたらお願いします。

### 《 ご 意 見 》

#### ◎福祉健康科学部の設置について

- 行政、大学、小児科医等が一体となってサマーキャンプなどの社会活動を実施し、学生も参加するようにしてほしい。
- 専門的知識を習得した上で、包括的にマネジメントできるリーダーの養成を目的とした学部であり、資質・能力も兼ね備えたプログラムであると理解できる。今後のビジネスモデルとして有効であり、高齢化社会に向け時宜を得た施策だと思う。
- 医療福祉の分野では、各専門職の連携の重要性が、繰り返し、繰り返し指摘されており、リハビリテーション、ソーシャルワーク、カウンセリングの各専門職を同じ学部で養成するということは、大変すばらしい発案だと思います。
- 大分県が今後力を入れていく重点政策と軌を一にする学部の新設は、大変有意義だと思う。
- 問題解決に向け、行政とは異なる客観的立場からの評価・分析や施策提案を行うなど、多様な角度（学問）からアプローチができるような学科が望まれる。
- 行政担当部局との定期的な意見交換の場を設置するとともに、地域の福祉・保健・医療を支える人材育成と県内定着、地域包括ケアシステムの構築に向け、ともに取り組んでほしい。
- 近年、スクールソーシャルワーカーなどの教育現場と福祉をつなぐ人材も必要とされている。

ることから、そういった人材育成にも取り組んでほしい。

- 医療・看護系の学部と連携を取りながら、基礎教育を充実させるとともに、地域密着型の授業の実施や、作業療法士の資格等が合わせて取れるよう工夫してほしい。
- 教育学部の学生が、福祉健康科学部で福祉に関する科目を受講できるようにしてほしい。

#### ◎工学部の理工学部への改組について

- 少数で内容の濃いゼミ形式の授業を取り入れてほしい。
- 各種団体が理学関係の学部創設を要望しており、融合・複合領域の人材（応用展開のできる人材）を創出できると思う。
- 理学の基礎知識をしっかりと学び、従来の「工学」より高度な、幅広い理工系人材を育成することで、イノベーションの創出や産業競争力の強化等、地域産業の振興にも期待できる。
- 工学を学んだ広い知識を持つ数学・理科の教員を輩出することは、小・中・高等学校現場に大きく役立ち、教育学部をもつ総合大学の学部間の連携を深めることで更に効果が上がると思う。
- 基礎を伸ばすことは良いが、学んだことが最終的に何に役立つかを明確にする必要がある。

#### ◎経済学部の新学科の設置について

- 地域経済の活性化を図るため、創業を促進するとともに、地場企業の新分野へのチャレンジを促すことが必要であり、それら新事業に携わる人材の育成も目的とする新学科の設置は、中央指導から地方主導への転換を実現するプログラムであり、大いに期待する。
- ベンチャー企業の創設を促がす取組、大学発ベンチャーなどの取組や支援があっても良いのではないか。
- 利益を生み出す取組に参加し、課題を見出すなど、現場での実践を交えた授業形式が求められると思う。
- 「事業共創学科」は何を学ぶ学科かわかりづらいので、具体的なイメージが受験生等に伝わるよう情報発信をした方が良い。

#### ◎その他

- 地元から日本へ、そして世界へ目を向けた取組を行うことで、より地元を見直すきっかけになると思う。
- 学部間の垣根を取り払い、全学部共有財産となるような研究・教育・人の往来に繋がると理想的である。

### 大分大学の回答概要

福祉健康科学部は、1年次にアーリーエクスポージャー（体験実習授業）を設け、地域の医療機関、福祉機関などへの訪問を通じ、「実践のリアリティ」を知る機会を設定する他、各コースにおける体験実習、配属実習等を通じて病院などの医療・福祉機関での学びを重視しています。1、2年次の夏季休暇を利用するなどし、教員が持つ福祉機関やNPO等の繋がり使って社会活

動への参加を促進したいと考えています。

地域社会に根ざした教育研究の展開を目指し、大分県や県下の自治体の特徴を取り込み、地域社会に貢献する学部・学科の構築と、地域社会への人的、知的ストックの還元を目指すとともに、県下の専門職団体などと就職支援の体制を整えていきます。

理工学部は、学科を跨った PBL 教育（課題解決型学習）を、3 年前期から導入予定で、少人数教育が可能となり自分の考えを発する力が身に付くと考えています。基礎となる数学等の教育に力を入れる他、基本となる専門の深化と共に、工学と理学が融合した理工学 PBL 教育を実施する予定です。専門以外の分野も学ぶことにより、実社会において具体性が持てる指導を考えています。

教育学部との連携により、中学・高校の数学及び理科の教員免許を取得でき、理工学の実学を身に付けた教員を輩出することが可能となり、高校の数学及び理科の先生方へ研修等でご協力できる方法や、NPO 法人からの協力依頼による地域貢献への推進が図れると考えています。

経済学部の事業共創学科は、専門講義にとどまらず、起業等にいたるような実践的な課題解決能力育成に向けた教育プログラムを展開したいと考えています。企業・団体との連携等により職場体験等を経て企業経営等の課題解決案を創出・公開し、学外の方々に評価していただき、商品・サービスとしての実現を構想しています。「起業経営上の革新に携わる人材」、「その成果を公的サービスへと広げることのできる人材」の育成を設定し、自治体等公的機関で求められる政策立案能力の育成を図りたいと考えています。

学科名から何を学ぶかわかりづらいというご意見について、確かにわかりにくいと思います。経済学部が中心に行っている遠隔配信授業や学問探検ゼミ、ビジネスセミナーなどを継続して展開し、高校生へ教育内容を周知し、高校の学びと大学を結ぶ新たな入学者選抜方法の開発など、新学科を含め人材・能力・資質について、わかりやすい情報を発信していきたい。

### （テーマ 3）COC+事業「地域と企業の心に響く大分豊じょう化プラン」について

（3-1）平成 27 年 5 月 19 日に設置した大学等による「おおいた創生」推進協議会の事業が COC+に採択されました。本事業は、参加大学等と参加事業協働機関（自治体、企業等）が、相互の資源を活用し、学生にとって魅力ある就職先を創出するなど、若者の大分県内就職を推進することを目的としています。教育カリキュラムの改革を実現することにより、地方創生を担う人材の育成や地域産業の振興に取り組むことにしています。数値目標として、県内就職率を 10 ポイント以上増加させることなどを謳っていますが、数値目標と併せて、雇用の質の強化にも取り組む必要があると考えています。大分県における「雇用」の現状について、どのようなお考えをお持ちですか。



## 《 ご意見 》

- 大学が計画している県内就職率の10ポイント以上増加の取組とともに、職場定着促進に向けた教育現場としての取組の強化も期待している。
- 学生が県内に残るためのインセンティブを持たせるため、県内企業との「出会いの場」をセッティングするなど、地元の企業と連携して、地元のよさや地元企業の強みなどを積極的に発信し支援を行うことで、地元就職することのメリットやイメージを良くしてはどうか。
- 学生の仕事・就職に関する考え方やニーズを十分分析するとともに、大学、企業、官庁とが連携して最低限は安定した人員確保ができるような仕組みがあっても良い。
- 学生の「売り手市場」は一層加速し、興味ある少数の企業に絞って企業研究を行い、多くの企業との接触を行わなくなったように思う。一方、企業では「インターンシップの増加」「少人数イベントを通じた優秀層への早期接触」「早期内々定出しと内々定者の拘束強化」が目立ち、特に女子学生の採用を巡る競争は顕著となったように感じる。

## 大分大学の回答概要

学生の雇用の状況について、いくつも内定をもらっている学生もいれば苦勞している学生もあり、大学においては未だに厳しい状況が続いていると考えています。企業は学生をしっかりと見極めており、景気が回復しても学生に有利な状況とは認識していません。そういう状況において、COC+は地域で活躍できる人材を継続して輩出することを目標に活動しています。

(3-2) 本学では、地域活性ニーズを掘り起こし、高度化教養として、中小企業、自治体、地域と一緒に地域課題解決に取り組む能動学習「地域ブランディング PBL 演習」を実施し、地域活性化支援に取り組むことにしています。

大分県内における「6次産業化」及び「観光業」等に関してご意見等がありましたらお願いします。

また、大分県内で各自治体等が取り組んでいる地方創生の取組について、大学がどう関わるべきか、ご意見等がありましたら併せてお願いします。

## 《 ご意見 》

- 大分県内の6次産業化については、地域の市民がまずその魅力を知り、関心を持ち、次世代の子供たちにも継承していくことで、課題である人材の確保につながるのではないかとと思う。その他に、異常気象のリスクへの対応や農業経営にかかるリスクコンサルティング、海外展開等にかかる補償・サービスの拡充が喫緊の課題であるが、大分県6次産業化サポートセンターにプランナーを配置して支援しており、大学も連携して強化していただきたい。
- 観光業を地域の基幹産業とするためには、各施策の企画段階などで留学生のご意見を聞くなど、外国人観光客のニーズをよりの確に捉えた観光戦略、環境整備を検討するなど、イン

バウンド対策を推進し、観光産業の生産性を向上させる取組が必要ではないか。

- 観光業については、素材（温泉、産物）は素晴らしいものが存在しているが、アナウンスが得意ではないので、テーマのみを決め、教員、学生、社会人、外国人、ツアー客など多様な人々による闊達な議論が行えるセミナー等を開催してアイデアを募ってはどうか。
- 貴学との連携のもと地方創生に貢献し、大分エリアでの経済活性化と地域の安寧に寄与したい。
- 県内全ての自治体と連携協力を締結している強みをもっと全面に出し、自治体の一番の悩みについて、協議すべきである。
- 各学科の専門分野を活かした形で、地方創成に関連する研究や教育があれば、リンクさせることもっと加速度的に前進するはず。出し惜しみすることなく、オープンにするとよい。
- 地元企業と学生とのマッチングによる地元就職支援、地元企業との共同研究による産業振興等を、今後、さらに強化して取り組んだ方がよい。

### 大分大学の回答概要

COC+事業において、企業との連携を考えると、6次産業化や観光業が主になると思われるので意見をお伺いしました。6次産業化について、学生は企業が持っている課題に取り組むことにより学ぶことができ、企業は問題を解決できることによって、地域活性の形に繋がれば良いと思っていますので、様々なノウハウや情報の種をご教授願います。

観光業については、外国からの観光客が増えたときの対応についてご意見をいただきました。COC+事業で留学生が観光客に対応する等、インターンシップに繋げることを考えています。

(3-3) 大分県内の連携8大学等が、単位互換科目として「大分を創る科目」の開講を計画しています。この科目は、一般公開講座・学びなおし講座向けにも開放する予定としていますが、受講したいと考える講義について、科目の内容・講義の形式・希望する講師等、ご意見等がありましたらお願いします。

### 《ご意見》

- 実際に収入や、賑わいを生み出す事業などに関わる講義、ビジネスに直結する簿記や宅建、貿易実務などに関する講義。
- 歴史、人物、観光、企業、食、自然、産物等をジャンルとした大分県を「もっと知ってもっと好きになる」、「大分県に居を構えていることを誇りに思える」、「どんな取組をしている」といった講座をエネルギーでユニークな研究テーマの講師を呼んで開催してほしい。
- 社会人等へ対象を広げ、双方向性、参加型、ワークショップ形式の講義。
- 深刻な課題などをしっかり捉え、研究により解決策を探っていくような取組。
- ホルトホール等の大分駅周辺部でアクセスが良い場所での実施。

## 大分大学の回答概要

学び直し等の講座開催場所については、アクセスが良い場所を望むとの意見を頂いています。車で来る方などのことを考え検討していきたいと思えます。

### (テーマ4) 産学官連携活動の推進について

平成27年度に、本学における研究や、研究の成果を活用した産学官連携活動を機動的に推進し、知的創造サイクルの好循環に寄与するためURAチームを設置しました。

URAやコーディネーターに対して、相談等受付窓口としてのご要望等がありましたらお願いします。

その他、大学の窓口機能を強化することについて、ご意見等がありましたら併せてお願いします。

### 《ご意見》

- URAチームの設置により、研究者が研究に専念できるとともに、産学官連携がさらに進展することを期待する。
- 連携コーディネーターの方が窓口となり丁寧に対応していただき大変助かっているが、URAチームは具体的にはどのような役割を担っていくのか、産学官連携推進機構とはどのような関係にあるのか、教えてほしい。
- URAやコーディネーターがどういうもので、どんなメリットがあるかが分かり辛い。
- 産学連携のための体制・組織は充実しているが、有効に機能させることが重要ではないか。
- 自治体、企業を毎月でも訪問するなど、関連ある企業等にアプローチし、大学のリソース、活用のメリット、大学の持つシーズなどを積極的に提案・説明した方が、結果的に相談等も増え、窓口機能の強化等にも繋がるのではないか。
- 地域と連携し、地域のニーズを基にした研究、先のビジネスを見据えた研究を行ってほしい。
- 大学生による工場見学会やセミナーを開催しているが、学生の参加を促してほしい。
- 貴学主催の産学官連携関連イベントと、大分県や県工連の主催する類似イベントの日程が近くなり、参加者の確保が難しくなることがある。事前の日程照会や、内容によって共同で開催するなどの形を取ってほしい。また、大学教員の参加も促してほしい。
- 大分大学産学交流振興会の会員を増加させるべきではないか。

## 大分大学の回答概要

URAチームは本学の2つの機構（全学研究推進機構、産学官連携推進機構）の繋ぎとしての位置づけ、研究の中身を踏まえた予算の確保や、プロジェクトの申請支援を行い、コーディネーターは企業とのつなぎを主たる業務としています。

## (テーマ5) 留学生支援について

本学の留学生支援として、外国人留学生の来日時々の生活や学習の補助を行う日本人学生「チューター」の設置、日本人学生と留学生が同室で学べる科目設定、及び学生寮等の共住推進等を行うとともに、ホームステイ・プログラムとして大分大学の留学生とホストファミリーの交流会を年2回開催し、ホームステイファミリーに関心のある地域の方々と交流をしています。大学における新たなグローバル推進策を検討していますが、派遣留学生、受入留学生の増加に結び付けるために有効な方策等がありましたら、お願いします。

### 《ご意見》

- 留学生の一日の生活を紹介するものや、留学生の国籍の内訳、様々な手続きの方法など、留学生が大分の地で実際に生活するビジョンが描けるような情報を、海外に向けて発信したり、大学が海外の高校へ訪問し、留学フェアを開くなどの広報活動を行ってはどうか。
- 入学後早めに留学生との交流を行うことで留学に対する壁をなくすことができるのではないか。留学生との交流は、留学や外国に興味のある限られた学生としか行っていないように思われるので、いろんな学生に興味を持ってもらえるよう工夫した方が良い。
- 長期休暇中の高校生や大学生向けに日本語習得などの短期プログラムを作成し、旅行会社や教育委員会で募集するなど、その後の留学に繋げる取組を行ってはどうか。
- 国費・公費留学生の募集要項に支援の情報を入れると目に止まりやすいし、私費留学生の場合は、経済的支援が不可欠だと思う。
- ミニ・トビタテ留学 JAPAN の企画は金銭面などの支援が充実していてよいが、特定の学部偏っている気がしたので、各学部にあった企画があると参加しやすくなると思う。
- 第二の故郷として家族などと共に再訪してもらえるように、ホストファミリーなどの強固な人的つながりを持たせる仕組みや計画的なツアーへの参加を仕掛けるなど、回遊性を持たせる取組が必要ではないか。
- SNSなどを駆使した名簿管理の仕組みや定期的なホームカミング制度を制定してはどうか。
- 大分県も力を入れる予定の卒業後の県内就職、起業支援、OBネットワークの活用に協力してほしい。
- 留学生受入増のために9月入学の導入を検討してはどうか。
- これまでの派遣留学生、受入留学生の推移を教えてください。あわせて、大学が想定している派遣留学生、受入留学生数をはじめ、大学が目指すグローバル推進策のイメージも教えてください。
- 語学検定料(英検、TOEICなど)の一部補助は、大学院生までを対象に広げてもらえると、幅広い学生が挑戦できると思う。
- 他大学の取組等で成功している事案があれば参考にしたい。

## 大分大学の回答概要

頂いたご意見については、広報やパンフレット、ホームページに掲載するなど検討したいと思っております。本学から派遣する留学生は50数名、受入れ留学生は130～150名で推移しており、第3期中期計画ではこの人数を増やす方向で数値目標を掲げています。国際交流推進戦略を作成しており、今年の改訂では次年度の中期計画に合わせてどのように人数を増やしていくかということを含めて検討しています。

### (テーマ6) 教養教育改革について

本学では、平成28年度からこれまでの教養教育を見直すこととしました。これまでは学生の学修興味によりよく対応する観点から、全学共通科目を10のテーマに分類して幅広い選択肢を基本とした教育プログラムとしていました。それを5つのテーマに再編統合し、限られた在学期間の中で効果的に教養教育科目を履修することができるようにしました。

まず、大学での学びへスムーズに導入し大学の学びへ転換し、更に、キャリア教育の重視、情報社会に生きる市民としての資質を涵養するといった観点から、「導入・転換」科目群を全学必修としました。

また、大分大学の強みである福祉関連科目と、地域を志向する大分大学としての地域関連科目を一つの科目群にまとめ「福祉・地域」科目群として全学必修とすることとしました。

さらに、平成27年度に文部科学省の「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」に採択されたことに伴い、県内の大学等と連携して、「大分を創る科目」群を開設し、地域志向を更に高める教育プログラムを展開することとしています。

については、大分大学の学生が、教養教育の中でどのような能力や知識を身に付けていくべきか、ご意見等がありましたらお願いします。

### 《ご意見》

- 5つのテーマへの再編統合は大分大学の強みを活かしたわかりやすいプログラムであり、地域を志向する地域関連科目と福祉関連科目が「福祉・地域」科目群として全学必修になったことや、COC+事業の「大分を創る科目群」の開設は大変有意義だと思う。
- キャリア教育や情報教育、福祉関連を重視した点はとても良い。
- 自ら考え、発信し、行動する個性豊かな人材となるべく、基軸となるマインド、考える力、実行する力（個人・組織）の資質・素養について研鑽してほしい。学生自身が発表し、能動的に講義に参加することで、自分の考えを伝える力が身につくのではないかな。
- 地方に根差した地域志向をさらに高めていくためにも、大分の抱える課題をしっかりと認識させ、様々な視点から考察でき、解決策に向けた研究など、使命感が醸成されるような能力

や知識が身に着くカリキュラムが必要だと思う。そのためにも、キャリア教育などの「導入・転換」と「福祉・地域」の教養教育は非常に重要なものになる。

- 基礎知識を基本にした応用力豊かな学生を創出してほしい。
- 異世代を相手にしても理解・納得のできる発想や企画ができ、説得力のある話術やプレゼン力の育成が必要ではないか。
- 日本の学生・留学生が互いに自国の文化や魅力を、英語を使って伝えることができるような科目があれば良い。
- 一般教養の修得と、マクロ経済や政治の仕組み、語彙力、表現力を醸成させることも重要だと思う。
- 「福祉関連選書図書リスト 平成 26 (2014) 年版」を例にすると、重要な図書がリストアップされており大変実践的ですが、大半の学生にとってはハードルが高いように思われ、目線を下げて中高生向けの本なども加えてはどうか。そこから新書・学術文庫などに進み、本格的な概説書、論文集に取り組むことになると思います。

### 大分大学の回答概要

本学では教養教育を重要視し、どのような能力を身に付けるかということに関して 5 つの能力を養成することにしており、効果的に行うためにアクティブ・ラーニングや、課題解決型学習 (PBL 学習) を多く取り入れる教育課程を組んでいます。さらに、COC+事業に関するカリキュラムを教養教育の中に位置づけ、地域に目を向け、知識を活かしていく学生の育成を目指しています。

### (テーマ 7) 「地域創生・大分創生」事業 (COC+推進事業) に係る就職支援について

「地域創生・大分創生」事業 (COC+推進事業) の下、大分県内就職率 10% 向上を目指し、本学は大分県内の企業や事業所、自治体を支えていく人材、魅力あるたくましい人材を育成し、これまで以上に創出することを求められています。

企業や事業所、自治体におかれまして、これまで採用した学生について、優れている点や開花した潜在能力、また、さらに磨いてきて欲しい社会人基礎力や、就職活動を通して見えてくる今の学生にもの足りない部分等がありましたら、ご意見等をお願いします。

### 《 ご意見 》

- 人当たりの良い受容タイプや責任感の強い真面目タイプが多い。これらは優れている点であるが、社交的なフットワークやアグレッシブな思索ができる人材も求めたい。
- 当社に限って言えば、1. 概して男子が大人しい、2. 報連相はできているがなんか元気がない、3. 資格試験などへの積極的チャレンジがみられず資格の重要性を理解していない、4. 控えめで自己顕示はしないと感じている。

- 企業の人材育成では、現場での OJT によって大きく変わると認識しており、座学（机上の講義）も重要ですが、現場（企業）での体験の時間を多く配分してほしい。
- 「バイタリティーさ」、「積極性」、「前向きさ」、いろいろな困難があってもめげない「打たれ強さ」、「粘り強さ」、「根気強さ」を持っている学生を輩出してほしい。
- 応対力に加え、自ら課題を認識し、その解決に向けて率先して行動する「行動力」が重要となってくると思う。
- 大分県が進める学生登録制度の仕組みを大学でも周知・活用してほしい。
- 県内就職率アップを達成するために、自由応募を抑え学部学科推薦を強化しても良いのではないか。
- 改組予定の理工学部はローカルというよりグローバルというイメージを前面に出していますが、どのように考えているのでしょうか。
- どういう手段で、県内就職率アップを実現しようとしていますか。
- いつを基準に、いつまでに達成すべき目標でしょうか。
- 具体的に「ミスマッチ」とはどのような状態を言い、どのような手段で知なのか。さらに、解消に向けたキャリア支援について教えてほしい。

### **大分大学の回答概要**

「就職して働いてみると待遇や福利厚生面で自分が思っていた仕事と異なる」や「入社前に自分が憧れていた仕事内容ではなかった」といった理由で離職した場合に「ミスマッチ」としています。将来どのような仕事に就きたいのか、最近では自分の足で企業研究・業界研究を行い、自分から企業の社員等に仕事の内容や働き方を理解する方向に、キャリア支援が変化してきており、できる限りミスマッチを事前に防ぐことに努めています。キャリア支援担当部署ではインターンシップや職場体験を増やし、仕事研究セミナー、個別の企業説明会を以前より多く開いたり、卒業した OB・OG に話を聞く機会も設け、ミスマッチを事前に防ぎたいと考えています。また、ミスマッチが起きた場合でも卒業生に門戸を開いて支援を行っています。

県内就職率 10% 向上は、2015 年度に就職した学生数の 43.3% を基準にしており、53.3% という大きな数字を掲げています。

工学人材はグローバルな視点が必要となってきますが、グローバルな視点で地域に目を向けることも必要であるため、理工学部の改組資料には、ローカルな視点が必要と記載していません。

## (テーマ8) 国の高大接続システム改革に伴う本学における入学者選抜改革の方向性

中央教育審議会「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について（答申）」を受け、平成27年1月に文部科学大臣が決定した高大接続改革実行プランでは、大学教育、高等学校教育及び大学入試の三位一体改革を通してわが国の教育を、知識の獲得・再生偏重から思考力・判断力・表現力や主体性・多様性・協働性の涵養を重視する教育へ転換し、新時代への対応を行うというもので、それを推進する中核として大学入学者選抜改革が位置づけられました。

平成32年度の入学者選抜においては、「大学入試センター試験」が廃止され、それに変わる共通テストとして「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」が導入されるとともに、各大学の個別選抜においては、受験生の学力3要素（①基礎・基本的な知識・技能の習得、②知識・技能を活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等、③学習意欲）を多面的に評価することが求められています。

本学においては、新設の福祉健康科学部の個別選抜において、小論文と面接で受験生を多面的に評価する等、新しい試みを実施し、改革を進めてきましたが、アドミッション・ポリシーの見直し等、平成28年度は入学者選抜改革の検討を集中的に行う必要があります。国の動向等を踏まえ、大分大学としてどのように改革すべきか、ご意見等がありましたらお願いします。

### 《 ご意見 》

- 高校教育と大学教育の接続を図るための様々な取組については評価できる。
- 小論文と面接で多面的に評価することは良いが、基礎学力が足りないということになりかねないのではないかな。
- 地に足のついた、世のため人のために力強く生き抜いて行こうとする気概のある気骨のある学生を見極めるには、机上の点数だけでは困難だと思う。
- 通知表などの内申点の評価も考慮し、面接などの一時的な評価に加え、高校3年間の長期的な評価も考慮すべきである。
- 海外留学経験、小中高のボランティア活動や部活動などに加え、高校在学中からの経過や双方向性の遠隔授業における受け答え、大学行事への参加時の様子を参考にしようか。
- 入学者選抜において、一つの議題に対するグループ・ディスカッションを実施する。
- 感想文（点数配分ウエイト5割）は、30分程度の講義（講演）を聴いてその感想を書いてもらい、面接（点数配分ウエイト4割）を実施する。残り1割の点数配分を何にするかが問題ですが、例えば、順応性を判断するテスト等を検討しようか。
- 現在のアドミッション・ポリシーは一般的な内容であり、「大分大学らしさ」にやや欠けるのではないかな。
- 高校生への遠隔授業などで、高校から大学へ進学した時のギャップを軽減し、受講したら単



位が取れるようにするなど、高校生のモチベーションアップを図ってはどうか。

- 学力3要素を多面的に評価する有効な手法について、他国での事例等があれば教えてほしい。

### 大分大学の回答概要

入試改革が行われ、入試の方法や理念も変わっていき、本学も対応していく必要があります。特に入学時の評価について多くのご意見を頂いています。学力の3要素を担保するため、調査書、活動報告書、各種大会での入賞や表彰の記録、資格検定といった試験の結果も必要であるとされており、グループ・ディスカッションも取り入れることが必要だと考えています。

また、ご指摘のとおり、基礎学力は必要だと考えています。選抜方法にもよりますが、大学希望者学力評価テストで学力を担保し、プラスアルファで調査書等を活用し全体像を評価したいと考えています。

今回我が国が試行しているのはアメリカの入学方式です。アメリカでは書類審査に近い方法で入試の形式を一本化しており、その書類審査は入学願書、高校時代の成績、入学者希望テストといった高校時代に受けた共通テストの成績、推薦書といったもので評価する方法です。

### (テーマ9) その他のご意見 (テーマ以外)

#### 《 ご意見 》

- 学生チューターを増やしたことで一人当たりの相談数が減ってより深く関わる事ができたということでしょうか。学生チューターはどのような人がなれるのでしょうか。
- 大学生協主催の就活イベントに参加しましたが、年々、参加者が減少しているように思います。
- ユニークで実践的な教育プログラムの開発を期待しています。
- サテライト、e-ラーニングなど授業形態の多様化が充実することを期待しています。
- シラバスを現状に合ったものに毎年修正してほしい。
- 利用学生を収容可能な自習室を増設してほしい。
- 博士課程の学生分のデスク・ロッカーなどの設備の充実を図ってほしい。
- 研究室全体の取組の様子が視覚的にわかるような情報システムがあると良いのではないかと。
- パソコンの起動に時間がかかるので対策を希望します。
- 駐車場の絶対数確保を図ってほしい。

## 大分大学の回答概要

チューターについては、ニーズに対応したサポートができるということを念頭に、前年度の18名から今年度は25名に増やしました。チューターは各研究科から推薦された学生を中心に構成されています。

就活イベントについては、メニューが少し多くなったことや経団連の採用の指針が変わったことで、イベントに参加する学生の動きにも変化が見られます。来年度はまた変わることと、そういった動きに機敏に対応できるシステムを作ることを考えています。

サテライトに関しては、他大学との連携で「とよのまなびコンソーシアム大分」を組織し、ホルトホールを使い講義等を行っています。社会人の学び直しにも使用しており、発展させていきたいと考えています。e-ラーニングに関してはシステムを導入するので、これから発展、展開すると考えています。

自習室やデスク・ロッカーについては、全学的な整理ができていますが、ある研究科ではまだ十分でないところがあるかと思えます。承って対処していきたいと考えています。

### 3. 意見交換会の概要

○ステークホルダーの意見 ●大学の回答

(テーマ2について)

- 教育現場ではADHD、多動児童が増えてきており、行政でも対応が困難な状況にあります。福岡県では、大学と学生がチームを組んで受入れ、教育をすることによって、子供たちが授業を受けることができるようになり、社会生活を送れるようになるといった効果がありました。福祉健康科学部ができれば、行政の協力を得て、大学の指導者と学生が活動することによって、大分でも実現するのではないかと思います。上手くいけば、学生はノウハウを学べ、自信もつき、得るものは大きいと思います。
- 私が知る限り、毎年大分でも、行政と手を組んで本学の心理学の学生も参加してサマーキャンプを行っていると思います。今後も継承していきたいと考えています。

(テーマ3について)

- 学内の男女共同参画社会関係のイベントに参加し、最近男女格差が無くなったと感じています。女性も働きやすく、男女ともに育児休暇が取れ、格差は無くなってきているのではないかと思います。
- 大学の使命は人材を輩出することで、地方創生に繋がると考えています。大分大学は大分の企業にとって素晴らしい卒業生を輩出しており、企業経営者は今でも大分大学の学生の就職を希望していると思います。県内の建設産業関係 600 社位から大学卒業生が何人必要かアンケートを行ったところ約 1300 人必要とのことで全く足りない状況です。どのような人材を求めているかは、集計が終わっていませんが、大分の地場の企業はこういった人材を所望しているということ、参考にしていただきたいと思います。
- 採用・雇用について、個人的には女性の方が良くできると感じています。本社においても管理職の3割を女性にしようという考えがあり、男女格差については心配する必要はないのではないかと考えています。

(テーマ4について)

- 産学官連携について、大学の積極的な参加や地元企業のニーズにあった研究開発等、様々な声が聞こえています。大学の先生方に産学官連携に取り組む姿勢や統一感があって進んでいるのか教えてほしい。
- 産学官連携が大学の重要なミッションであることを教員は理解していると思います。基礎研究に力を入れる教員もいますので、全員がというのは難しいと思いますが、本学が地域連携を中心としていくことは全体的な合意として浸透してきていると思います。実際にイベントに参加できるかは教員の持つ時間次第で、産学官連携推進機構が中心となり意識付けを高めていく必要があ

ると考えています。また、COC+については、企業と一体となって取り組みますので、企業が考えている中身に関して、教員との研究に少しでも結び付けば基礎研究を行っていた教員が応用研究へ目を向ける可能性もありますので、そのようなことも含めて産学官連携を進めていきたいと考えています。

- 教員の意識改革について、今回 COC+事業も採択されたので、FD（ファカルティ・ディベロップメント）や、教員の授業力などを変えていく研修を全学的に実施することとしています。COC+事業に採択された後から FD の回数を増やし、全教員の意識改革に努めたいと考えています。元々意識の高い教員は大勢いますのでそのような教員と連携して推進したいと考えています。
- 地元企業と連携した東九州メディカルバレーを推進しており、特に医療機器開発の分野では、臨床医工学センターが中心となって、地場企業とのシーズ発掘セミナー等を附属病院で行っています。また、医学部と工学部では医工連携セミナーを実施しています。活動は十分では無いかもしれませんが、大学としてはさらに推進していこうと思っています。
- 法人化してから基礎研究が設備や予算の関係もあって充実しているのかが心配です。基礎研究というのは、大学でないとできないことだと思いますので、産学官連携の価値があると思っています。
- 大学の役割の中で研究は重要だと考えており、基礎研究は予算が無いと続かないため、科学研究費を取得するためにも URA を作り、研究の活性化等を進めたいと考えています。また、企業との共同研究には産学官連携も含まれており、さらに研究を進めていくように考えています。

（テーマ6について）

- 教養教育科目について、1, 2 年生の頃はテストの点数が良ければ単位がもらえるという授業が多かったが、テーマを与えられて自分で調べて発表する講義は、自分の意見を発信でき、意見を頂けたことが印象に残っています。能動的に講義に参加していくスタイルを行っていただければと思います。
- シラバスに「学生の学びを深くするための工夫」欄を設け、アクティブ・ラーニングを必ず入れなければ成立しないようになっていきますので、ご意見の内容が今後ともふんだんに入り、学生の学びが深くなると考えています。

（テーマ7について）

- ミスマッチに関して、3年よりも早く1年以内や半年で我慢できずに辞めてしまう学生も多く見受けられます。もう少し我慢すれば会社の良さが分かるということも多々あると思うので、企業と大学との意見交換などで、現実との擦り合わせを少し是正できるのではないかと考えています。
- 現在は卒業生一人一人を把握できる状況ではありませんが、これから先は COC+事業もあって追跡できるような形にしなければならぬと思っています。
- 企業と学生とのマッチングを多くして地場企業の情報が明確に伝わるようにすべきと考えて

います。今回、COC+事業で学生が地域に定着するように考えていますが、地域に残るというのは決して内向きではなく、地域に就職してそこでグローバルに活躍するというスタンスを学生に持たせることが大事だと思います。企業の皆様には、活躍していることをPRし、学生が安心して地域に定着していけるよう、協力していただきたいと思っています。

- 授業で地域密着型の事業に関わることによって、学生も地域に対して誇りに思うことができ、地域内就職も増えていくのではないかと思います。
- リクルーターとして行った全体向けの説明会では、企業側も良いところを中心に話すことがあり、ミスマッチのようなものが生じるのかと思いました。一方、工場見学等に来る志望順位が高い学生は、差が埋められている印象を受けるので、大学と企業でできる限り深いところで連携していける仕組みにした方が良いと思います。
- 現在行われているのは1週間や2週間といった短い期間のインターンシップですが、COC+事業では長期のものを検討しており、受入れ企業を探す必要があります。長期で行うことによって企業の生の姿を体験することができ、仕事の中身や辛抱することを学び、ミスマッチを減らせるのではないかと思います。
- お互いに良い方向に進んで行こうという気持ちがありながら、お互いのことを知り切れていないということは、お互いのことを知る機会を持った方が良いと思います。

我慢しなければということについて、高校や中学校、小学校あるいは家庭の教育や地域の教育で教えていかなければならないし、知っていかなければならないことです。

自分で動きなさいと言って動けるものではなく、自分から動けるように仕掛けをしなければいけないと思っています。先ほどの意見にもあった「講義を受け発表したときに、発表を聞く人がいて自信を持ち、その自信が次の自らの動きに変わっていく」という成功体験を積みながら、能動的に動くことができるようになると思います。社会人1年目は失敗が多くあるかと思いますが、そこで1つでも成功体験があれば次に繋がるということが、育てていくうえでは大事なのではないかと思います。
- COC+事業では学卒者の就職率をあげることを重点的に取り組んでいると思いますが、社会人が再度勉強する学び直しのある場を作ることも、街の魅力から地元定着に繋がるとしています。

学生の就職に対する考えを把握できていないところがあるので、COC+事業をきっかけに調査していただければと思います。私自身、会社の社長さんや現場の声というのが学生にとっても刺激になるとしています。
- COC+事業の中で学び直しは非常に重要な項目として入っており、持続的に行うこととしています。社会人の学び直しを通じて企業への還元や、若者が地域に定着できればと考えています。

学生のニーズについては、地域への定着率を上げるため何らかの形で調査をしていく必要がありますが、結果については情報共有させていただきたいと思いますのでよろしくお願いします。
- 就職先の企業で何か問題があった時に、相談ができるような組織が大学でできないか、厳しいことだけでなく理不尽なことも多いので、そういった際に相談できる場所が、大学にもあればと思います。

- 離職率で見れば、他大学の方が辞めている学生が多く、大分大学の学生は我慢強いと思います。ただし、過去対比や世代間で見るとどうなのか、その理由について考えると、企業では基軸となるようなマインドに強いものを求めたいということがあり、総じて過去よりも強く「我慢」といったものを求めているかもしれないと考えています。

(テーマ9、その他について)

- 教員に質問しない学生は、講義についていけず単位を取得できないが、チューターが講義の内容を一回説明することで、教員との間を取り持つことになり、単位を取得できることも増えているように感じています。チューターは、1年生が会計学であれば2年生は経済学の担当が選ばれます。
- 保育園を探している留学生が公立の保育所に入園できず、キャンパス内の保育園も教職員の子供しか預かれないので非常に困っています。留学生に対する特例などが可能であればお願いしたい。
- 貴重なご意見ありがとうございます。ぜひ検討したいと思います。

#### 4. ご意見等の活用について

ステークホルダーの皆様方からいただいたご意見は、本学への貴重な指導・助言として真摯に受けとめ、今後の中期目標・中期計画や年度計画、大学運営等に反映させていただくこととしています。

